

令和元年度第2回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和元年 11 月 22 日（金）10 時 30 分～12 時 30 分

場所：大阪赤十字会館 4 階 401 会議室

- ・ 審議会における主な質疑、意見等下記の通り。

《議題2 資料1 第1回審議会の振り返り》

（委員）特に意見なし

《議題3 資料2 第2期総合戦略素案》

（委員）

- ・ 主な取組みで、KPI 設定されていないものが結構あるが、どう進捗管理していくのか。
- ・ また、達成プロセスについて、進捗管理をどうされるか。

（事務局）

- ・ 総合戦略の KPI 指標は、府の行政計画と整合性を図った大きな目標を設定している。
- ・ 主な取組みについては、地方創生の取組みごとの KPI 指標の設定を行う、また審議会でも主な指標については報告させていただくことで進めていきたい。

（会長）

- ・ PDCA サイクルをきちんと回すことも大事なテーマ、総合戦略策定後、毎年度、目標設定して進行管理をしていってほしい。

（委員）

- ・ KPI が不足しているのではないか、マイルストーンが年度別に設定されるべきではないか。
- ・ 例えば、女性の就業率、合計特殊出生率が KPI に掲げられているが、これらは結果としての KPI であってそこに至るために他の指標を見る必要もあるのでは？例えば厚生労働省が出している女性活躍推進の見える化のデータベースで、企業は指標を出さなければいけないが、企業は都合の悪い数字を開示しないということがある。そこに対して、行政の方として、データや改善策を出すよう指導されることも前進になると思う。

（委員）

- ・ 放課後児童クラブについて、市によって違うところがある。市によって制度が違うから、出生率が違って来たり、安心して子育てしながら働ける市に住んだ方がいいと思われたりすると思うが、各市の放課後児童クラブの運営状況は確認しているのか。

（事務局）

- ・ 放課後児童クラブは、各市によって様々な取組みがあることは事実として聞いている。

(委員)

- ・ 基本目標①の「若い世代の就職、結婚、出産、子育ての希望を実現する」に関する点について、企業が集積していて求人がある一方で、求人求職のミスマッチがあるとの説明であったが、若い人や女性が働きたいと思う職場が、大阪府内には東京とかと比べ手薄な印象を受ける。行政として、彼らのために、彼らが望む職をどう作るかという視点があってもよいのではないか。それが結果的に大阪の産業振興にも繋がってくる。

(事務局)

- ・ 最近ではインバウンドの関係もあり、サービス業が増えてきているので、若者の受け口もできてきているが、従来から大阪は製造業が多く、特に中小企業も多い。そのため、職人気質的なところもあり、就業しにくくミスマッチが起こっているとの分析もあり、中小企業に対する支援として、業務のマニュアル化や高校生に対する府内事業者の紹介など啓発に努めているところ。

(委員)

- ・ 今ある職と人とをどうマッチングするかの話ではなくて、若者や女性が望む職をどう作っていくか、それが結果的に大阪の産業振興に繋がる、そういう視点があった方がいいのではないか。起業を応援する取組みが入ってもいいのではないかという提案である。

(事務局)

- ・ 若者だけではなく、起業支援の取組みとして、大阪商工会議所とも連携を図り、スタートアップエコシステムの創設を始めているところ。求職困難者に対しても、そういったニーズ等も含め今後検討していきたい。

(委員)

- ・ スマートシティも掲げられているので、若者の就業支援で、ちょっと外に出にくい方も働けるような支援を、AI を使ってやってみたらいかかが。

(会長)

- ・ 若者やあるいは女性、さらには就職氷河期を経験されている世代のための新しい起業、仕事の興し方ということについて、もっと工夫が必要なのではないかという意見であり、検討いただければと思う。

(委員)

- ・ 今、日本でも、スタートアップが盛り上がり始め、そこに資金も増えてきている中で、スマートシティ実現に向けた取組みの中で、このスタートアップを取り入れていく観点もあっていいのではないか。実際、先日大阪の豊中市と治療アプリを作っている会社が、禁煙に向けたプロジェクトに取り組んでいる話を取材したが、スタートアップにとって、自治体にいろんなソリューションの実装として期待している側面があり、マッチングを支援している経産省もあり公民連携の中で、スタートアップベンチャーの育成あるいはマッチングとどう連携させていくかというところが見えてくればいい。

(会長)

- ・ 基本目標⑤にも関わるところで、スタートアップの強化、そこでの公民連携や Society5.0 に繋がるような、技術革新にも積極的に取り込んだ形で、これからの展開を考えていくことも重要ではないか。

(委員)

- ・ 基本目標①の就業と基本目標⑤の経済機能の強化、活性化について、就業率を上げるとなれば、当然、就業する場所がないといけないので、企業ということになる。それで事業承継について、東京のデータだが、30年前は事業の承継は7割以上が同族だったが、今は4割を切っている。気付かないところでそういうバトンタッチはものすごくおきている。大阪は製造業が強いという印象がものすごくある。経済を支えてきたものづくりとか製造業を大切にして、そのバトンタッチ政策を本気でやるのが非常に重要。
- ・ 事業継承というのか事業承継というのかの表現については、考察いただければと思う。

(会長)

- ・ スタートアップも含めて、どういふふうに活発な経済活動に繋げていくのか、学校も若者の就業と関連付けて考えていく必要があると思うので、検討いただければと思う。

(委員)

- ・ 最近よく問題になっている企業型保育所がある。基本的には認可されていないが、国からの補助も出て開設がしやすく、都市部を中心にできているが、運営にやや問題が出ているものがあり、国の施策の中でやっているが、最終的に、急に閉められて利用者の行き場所がなくなるケースが出ている。
- ・ 自治体も少なくとも監査に入るべきで、何らかの対応が必要だと思う。開設支援もいいが、人の問題も非常に重要とと思っているので、増やしていくのと併せて質の確保もぜひお願いしたい。

(委員)

- ・ 「次代の大阪を担う人をつくる」のグローバル人材の育成について、外に出ていくだけではなく、地域で受け入れていく色々な人たちともグローバルに繋がっていくことも重要であり、ローカルとグローバルの両方ができるのが、グローバル人材だと思う。
- ・ 地域の特色を生かした教育を実施していくところも、学校、家庭、地域が連携、協力しながら、進めるべきだが、学校も忙しく、地域の繋がりも弱くなっている中でどうするのが重要。
- ・ ソーシャルワーカーが配置されているところもあるが、地域づくりや人づくりに関わる関係者をコーディネートするつなぎ役がどうするかが課題。

(委員)

- ・ 小中学生の学力向上を図るについて、ライフキャリアプランを示し、勉強して所得を得て貧困の連鎖を断ち切る知識を広めていくなどの出前事業を行っている民間企業も多いので活用したらどうか。
- ・ 松山市の市民向け糖尿病予防講座と糖尿病重症化予防プログラムでコラボし、特定健診の受診率を上げ、糖尿病の透析を止めるという活動を行っている、そのような取組みを検討したらどうか。

(委員)

- ・ QOL が極端に低下している家が多いような大阪になってほしくない。現場の生活の知恵を活かす各市町村間の競争と成功事例の横展開を促す政策が大事。QOL 維持には、想像力としての「実感」（例えば親が要介護になった場合の大変さの実感）を活かすことも欠かせない。
- ・ 健康の悪化は徐々に進むので、意外と家族は気付きにくい。病院が家庭に介入していく必要がある。

(委員)

- ・ 先ほど愛媛の話があったが、愛媛、四国は糖尿病が比較的多いとか、地域特性によって、健康寿命が変わってくる。大阪府内でも、都市によって 3 歳から 3.5 歳ぐらい乖離がある。
- ・ 2 歳延伸するというのは、健康寿命の長い所のノウハウを横展開して拡大していくのか、あるいは長い所をさらに伸ばしていくのか、取組方針を教えてください。

(事務局)

- ・ 健康寿命の 2 歳以上延伸は、健康増進計画の目標設定の一部で、並列して、市町村間の格差の縮小も同様のレベルでの目標として掲げている。健康寿命が短い市町村向けなどに、好事例を横展開するなど格差を縮小することを大きなポイントとして捉え、施策を展開していく考え。

(委員)

- ・ 健康寿命は重要だけれども、これから人生 100 年時代になっていく中で、やはり健康を損なってから生きる時代がどうしても長くなってしまいう中で、いかにその人が幸せに生きたか、その幸せな人生を全うできたかということがすごく重要になっていく。
- ・ 今回の目標に入れるかどうかは別だが、これから、そういった先進的な見方の指標になってくるのではないかと思う。

(委員)

- ・ 基本目標⑤のライフサイエンスの集積で、臨床研究中核病院を活用した医薬品・医療機器の創出、創薬と、国立循環器医療研究センター周辺にライフサイエンスの街を作る構想があるが、製薬業界はグローバル規模で非常に競争力が問われている。
- ・ 世界のトップの研究開発費は 1 兆円を超え、日本の医薬品メーカーは一桁違うレベルの研究開発費しか出せない中で、これらの戦略的な目的はなにか。単に国立循環器病研究センター周辺の土地が空いているからという理由ではなく、このような投資をしてグローバルに勝ち目があるのか、投資額も大きいので、具体的な戦略目標をもっと示すべき。

(事務局)

- ・ 世界と比べると投資額が桁違いな中、どういう形で戦っていくのか、担当課が関係者と戦略を検討し、合意されて進んでいるものと思う。特に中之島の再生医療をベースとした未来医療の拠点は、国際競争力を持った拠点となるよう、非常に注力しているところ。ご指摘いただいた点も踏まえて、今後進めていければと思う。

(会長)

- ・ しっかりとした戦略性を持って取り組んでいただけないと、無駄遣いに終わってしまうということもあろうかと思う。

(委員)

- ・ 公共施設等の老朽化によるファシリティマネジメントの推進と空き家の多様な活用について、行政と民間の収益感覚がずれていて、入札に至らないことがある。メールで情報を流すなどサウンディング型にしたら、適正価格が出せるのではないか。

(委員)

- ・ KPI をどう設定するか考えるべき。公共施設の利活用、更新、維持について、すでに計画を作っているのなら記載すべき。
- ・ やはり進捗管理できないと言うのはよくない。実施した結果やったけど駄目だったら、仕方がない。成果指標がうまくいかない場合は再検討すべきことを意味しているはずで、把握していくためには KPI を充実させるべき。
- ・ 農産物も KPI が上がっていないが、やるならやる、やらないならやらないと選択と集中が必要。

(委員)

- ・ 就職氷河期の人たちが 50 代に、その親が 80 代になってきたときに、どう QOL を維持されるか心配があり、想像力をはたらかせて対策を行うことが大事。
- ・ 高齢者の健康寿命の延伸に真にワークしているアプリやツールなどを普及させていくべき。

(委員)

- ・ 外国人労働者の取組みについて、素案の中では、外国人と外国人材といった表記が混在している。府としては量、質の両面で、どういうタイプの人を求めているのか。

(事務局)

- ・ 素案では、外国人と外国人材の用語の使い方が統一されていないところもある。特定技能などの入管法改正による外国人労働者の円滑な受入れの場合は外国人材と、全体として外国人という言い方をしている。
- ・ 呼び込んでいく外国人については、留学生や「技・人・国」などの在留資格を持っているいわゆる高度人材は成長戦略の中で取り組んでいる。さらに、特定技能など他の在留資格全般に対応できるよう、外国人材の受入れを検討している。

(委員)

- ・ 労働相談を行っており、外国人専用の労働相談を 10ヶ国語対応で実施している。約 4 割がペルーやブラジル出身で、派遣で働いている方が多く、言葉の不自由さで苦勞されている。
- ・ 行政の相談は英語主体だが、英語の相談は 5%しかないので、他言語の対応も検討したらどうか。

(会長)

- ・ かなり実態が変わってきている、その辺りを踏まえたグローバル化への対応を考えていくべき。
- ・ 本日は、全般にわたり多くの意見をいただいた。総合戦略を立てていく上で、しっかりとした KPI、それに繋がるような事業及び事業毎の目標を設定し、戦略性を持って、効果的に地方創生を進めていくことができる組み立てを精査していただきたい。選択と集中あるいは現状、現場の分析、さらには世界の状況と絡め合わせて、しっかり展望を持って進めていただきたい。
- ・ 事務局においては、委員の意見をしっかりと咀嚼していただき、総合戦略の案の作成に向かっていただければと思う。

(事務局)

- ・ 次回は、12月の国の総合戦略を踏まえた上で、年明けに3回目の審議会を開催する予定。

(以上)